

別添3

強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラム
の開発および地域支援体制の構築のための研究

総括研究報告書

強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラムの開発および
地域支援体制の構築のための研究 (22GC1015)
総括研究報告書

研究代表者：日詰 正文 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
分担研究者：安達 潤 (北海道大学)
井上 雅彦 (鳥取大学)
會田 千重 (国立病院機構肥前精神医療センター)

【研究要旨】

3年計画の3年目である令和6(2024)年度は、中核的人材養成研修を全都道府県対象に実施し、広域的支援人材(指導的人材)の育成にとって効果的な運営方法、研修内容となっているのか、広域的支援人材に必要な研修内容や地域の体制整備は何か等について明らかにすることを目的とした。

令和6(2024)年度は、①広域的支援人材の養成を見据えた中核的人材養成研修プログラムの作成に関する研究、②広域的支援人材の研修ニーズに関する研究、③地域支援体制整備に関する研究、④強度行動障害者養成研修の教育分野における活用に関する研究を行った。

本研究を通し、中核的人材養成研修のプログラムの提言、広域的支援人材の養成イメージを明らかにするとともに、地方自治体における次の広域的支援人材の候補者を、中核的人材養成研修を行う過程で見つけ、人材の発掘と育成を全国各地で継続的に行う仕組みを開発することができた。また、地域支援体制の構築に向けた継続的な情報交換を行う仕組み作りに着手した。

分担研究者	
安達 潤	北海道大学大学院教育学研究院・教授
井上 雅彦	鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座・教授
會田 千重	国立病院機構肥前精神医療センター・統括診療部長
検討委員	
市川 宏伸	日本発達障害ネットワーク・理事長
松上 利男	全日本自閉症支援者協会・会長／北摂杉の子会・理事長
志賀 利一	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・参事
今井 忠	日本自閉症協会・副会長

中野 伊知郎	侑愛会 星が丘寮・施設長
片桐 公彦	みんなでいきる・理事
福島 龍三郎	はる・理事長
中山 清司	自閉症eサービス全国ネット・代表
研究協力委員	
竹矢 恒	あんぷ・代表
大黒 哲史	大阪府立砂川厚生福祉センター・統括主査
池内 豊	旭川荘 おかやま発達障害者支援センター・発達支援課長

縄岡 好晴	明星大学人文学部・准教授
米澤 巧美	光友会・課長補佐
田熊 立	千葉県発達障害者支援センター・副センター長
森口 哲也	福岡市社会福祉事業団 障がい者地域生活・行動支援センターかへむ・所長
加藤 潔	はるにれの里 自閉症者地域生活支援センターなないろ・所長
片山 智博	侑愛会 発達障害者支援センターあおいそら・センター長
松尾 浩久	北摂杉の子会 地域支援部 ・コンサルタント
坂井 翔一	はるにれの里 札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる・センター長
加藤 健生	相模女子大学人間心理学科・助教
加藤 永歳	東京都手をつなぐ育成会・事務局次長／国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・客員研究員
林 大輔	大府福祉会 たくと大府・施設長
信原 和典	『エール』鳥取県発達障がい者支援センター・地域支援マネージャー
濱瀬 享也	おひさま・児童発達支援管理責任者
前野 篤史	滋賀県脊髄損傷者協会・副所長
山本 剛士	エシカファーム・施設長
中野 喜恵	にしおこっぺ福祉会 清流の里・施設長
長葭 康紀	岩手県立療育センター相談支援部・発達障がい支援係長
中村 俊雅	オフィスぼん・管理者補佐

小崎 大陽	しが夢翔会 大津発達障害者支援センター・専門員
宇山 秀一	国立障害者リハビリテーションセンター 発達障害情報・支援センター・発達障害支援推進官
桑原 綾子	ライフサポートここはうす ・副理事長
川西 大吾	旭川荘 研修センター・副所長
岡村 隆弘	あくしゅ・管理者
長江 清和	国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育推進センター・センター長
石本 直巳	国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育推進センター・主任研究員
成田 秀幸	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・診療所長
原 昭徳	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・研修養成課長
槻岡 正寛	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・研修養成課長補佐
中澤 典子	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・研修養成課主査
松本 佳雅	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・副寮長
村岡 美幸	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・研究係長
高橋 淳	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・研究係主任
内山 聡至	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園・研究係

※所属は、令和6（2024）年3月末時点

A. 研究目的

厚生労働省が令和4（2022）年度に行った「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」の報告書において、障害福祉サービス事業所内で、支援チームの中核となって実践を推進する中核的人材

の養成、事業所の外部からコンサルテーションを行う指導的人材（広域的支援人材）（以下、広域的支援人材）の確保、地域の他の事業所や行政機関、教育機関、医療機関等との協力体制の仕組みづくり等が提言された¹⁾。

本研究は、強度行動障害者支援のための広域的支援人材の確保・養成および地域支援体制構築のためのモデルを整理し、モデルの試行・検証を行い社会実装に向けたプロセスを明らかにすることを目的とした。

3年計画の3年目である令和6（2024）年度は、強度行動障害の状態にある児者を受け入れ、適切に対応ができる事業所を地方自治体において確実に確保していくために、①座学だけではなく、実際の支援現場で標準的な支援²⁾に取り組みながら成功体験を積むことができる研修の全国実施とそのプログラムの提言、②①の研修を展開する際の指導的な役割を果たす者（広域的支援人材）の養成と、その人材を生かす地域支援体制に関する効果的な情報共有方法を明らかにし、実装に取り組むことを目的とした。

B. 研究方法

令和6（2024）年度は以下の研究を実施し、各研究報告に対する検討委員からの意見を収集した。検討委員会の開催日時は表1の通り。

表1 検討委員会の開催日時

日時	内容
第1回:令和6年9月18日	令和6年度計画の検討
第2回:令和7年2月18日	令和6年度結果の報告、検討委員からの意見収集

1. 強度行動障害者支援のための広域的支援人材養成を見据えた中核的人材養成研修プログラムの作成

■ ワーキンググループの設置

分担研究者および強度行動障害者支援に関する有識者、実践者によるワーキンググループを設置し、本研修内容および本研修実施結果を踏まえた研修プログラムの検討を行った。

■ 研修の試行、アンケート調査

- 調査対象：全都道府県から推薦を受けた受講者95名（1都道府県あたり2名）およびサブ・トレー

ナー47名（1都道府県あたり1名）

- 調査時期:令和6（2024）年8月から令和7（2025）年3月
- 調査方法：アンケート調査
- 調査内容：研修前後において複数尺度を用いた研修効果の把握および研修の改善点等を把握するためのeラーニングの理解度、研修内容・運営に関する意見等

※研修日程、研修の構成・内容等は分担報告書を参照

■ 関係団体との意見交換

- 調査対象：令全国手をつなぐ育成会連合会、全日本自閉症支援者協会、日本知的障害者福祉協会、日本自閉症協会、全国地域生活支援ネットワーク
- 調査時期：令和7（2025）年1月から2月
- 調査方法：ヒアリング調査
- 調査内容：過本研修に関する評価、改善点等

2. 広域的支援人材の研修に関する研究—広域的支援人材及びその候補者がこれまでに受けてきたトレーニングから見える必要な要素について—

- 調査対象：令和5（2023）年度中核的人材養成研修のディレクター、トレーナー17名、及び令和6（2024）年度に開催した広域的支援人材（候補者含む）を対象としたイベント（情報アップデートDay）参加者のうち、発達障害者支援センター職員、発達障害者地域支援マネージャー、広域的支援人材名簿登録者、中核的人材養成研修の講師等で、コンサルテーション経験のある者41名
- 調査時期：令和6（2024）年10月から11月
- 調査方法：アンケート調査
- 調査内容：過去に受けたトレーニング等

3. 強度行動障害の状態にあるものへの地域支援体制整備に関する研究—地域支援体制のデータベース化を目指して—

- 調査対象：都道府県・政令市
- 調査時期:令和6（2024）年10月から令和7（2025）年3月
- 調査方法：メールによる情報提供
- 調査内容：全日本自閉症支援者協会が令和3

(2021)年度に実施した「強度行動障害者支援に関する中核的な人材の養成に関する研究」で整理した図に関する項目等

4. 教育分野における強度行動障害者養成研修の活用に関する研究-管理職を対象として-

- ・ 調査対象：令和6（2024）年度に国立のぞみの園が実施した強行研修・指導者研修を受講した職員が所属する学校、8校の管理職10名
- ・ 調査時期：令和6（2024）年11月から令和7（2025）年2月
- ・ 調査方法：ヒアリング調査
- ・ 調査内容：職員派遣経緯、受講効果、校内への共有方法、課題等

5. 分担研究者による関連課題についての研究

- ・ 安達 潤：「強度行動障害者支援へのICFシステム導入によるQOL支援について」

中核的人材養成研修受講者、サブ・トレーナーを対象に、ICFシステム導入の効果確認（①eラーニングの評価アンケート、②ICFによるQOL支援の評価アンケート）を行った。③研修前後の対象者概要（ICFのフォーム）をQOL支援の観点から分析した。④研修前後のICF評価結果の分析により強度行動障害者支援に関連するICF項目を絞り込んだ。

- ・ 井上雅彦：「強度行動障害の支援者養成研修における機能的アセスメントの効果」

機能的アセスメントの研修効果について確認するため、中核的人材養成研修受講者、サブ・トレーナーを対象に、研修内容やツールのわかりやすさ、研修での取り組み状況に関するアンケート調査を実施、分析を行った。

- ・ 會田千重：「地域支援体制強化に向けた取り組み（佐賀県の事例）について」

佐賀県で取り組まれている強度行動障害に関する医療、福祉、教育を対象にした研修と体制整備の経過について整理した。

【倫理面への配慮】

調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研

究倫理審査委員会で承認を得た（承認番号 05-07-01、06-09-03）。

C. 研究結果

1. 強度行動障害者支援のための広域的支援人材養成を見据えた中核的人材養成研修の試行調査

■ 研修の試行、アンケート調査

研修修了後に修了者が感じている研修の効果について回答を求めたところ、「効果があった」が66.7%、「やや効果があった」が29.7%であった。

謙虚なリーダーシップ尺度、心理的安全性尺度、知識共有尺度、支援の環境調整実施尺度、問題行動評価尺度短縮版を用いて研修前後の状況についてt検定を行った結果、心理的安全性尺度の1項目を除き、全ての尺度項目において、状況の改善を示す有意な差が認められた。また、行動障害の支援尺度についても研修後の支援の実施率が向上していた。

研修内容・運営に関する意見は、

- ・ 研修ボリューム（ICFシートやスキルアセスメント等）が多く、負担感が高い
 - ・ 強度行動障害支援者養成研修の内容やワークシートとの整合性、関連性を整理してほしい
 - ・ eラーニングは何度も視聴できるためありがたい
 - ・ 架空事例を用いたワークシートの記載例がほしい
 - ・ 研修の全体像を早めに理解できるよう伝えてほしい
 - ・ サブ・トレーナー、トレーナー向けにコーチングやコンサルテーションに関する講義がほしい
- 等であった。

サブ・トレーナーがトレーナーから学んだ点として、

- ・ コーチング、コンサルテーションの方法
 - ・ 事業所や支援の歴史、文化、現在の環境状況を踏まえた助言
 - ・ 意見を出しやすい雰囲気づくり
- 等であった。

■ 関係団体との意見交換

関係団体からの意見において、共通していた点は、

- ・ 本研修の仕組みに異論はない
- ・ 本研修の意義、重要性を行政に理解してもらう必要がある

- ・ 本研修修了後のフォローアップ、中核的人材を含めたネットワークづくりが重要である等であった。

2. 広域的支援人材の研修に関する研究—広域的支援人材及びその候補者がこれまでに受けてきたトレーニングから見える必要な要素について—

トレーニング方法について、「コンサルテーション等への同行・観察」「コンサルテーションの実践・フィードバック」「スーパービジョン」「OJT」「強度行動障害支援者養成研修」「実践者等との交流」「インシデントプロセス法による事例検討」等であった。トレーニング内容について、「TEACCH 5Days トレーニングセミナー」「ABA」「PECS」「TTAP」のほか、コーチングスキルなどのマネジメントスキル等を学んでいる者もいた。

3. 強度行動障害の状態にあるものへの地域支援体制整備に関する研究—地域支援体制のデータベース化を目指して—

28 都道府県 10 政令指定都市から回答が得られた。取り組み内容にもよるが、多くて 10~12 自治体程度が取り組んでいる状況で、今後、整備が求められる状況がうかがえた。

4. 教育分野における強度行動障害者養成研修の活用に関する研究—管理職を対象として—

派遣経緯として、「都道府県教育委員会の予算事業の一環」「児童生徒の激しい行動に対する危機感」があった。研修内容を活用した事例検討が一部の職員間で行われているものの、全体的な情報共有には課題が残っていることがわかった。

5. 分担研究者による関連課題についての研究

安達の研究より、ICF システムの位置づけと QOL 支援の重要性には高い理解と評価を得たが、ICF システムの活用については評価項目の多さと評価システムの操作方法の複雑さが指摘された。ICF システム、氷山モデル、機能的アセスメントの支援に QOL 支援の観点がかかり反映されていた。ICF 項目の絞り込みの

結果が令和 3 年度学術振興会萌芽研究（研究代表者 安達潤）において行った強度行動障害の QOL 支援における ICF の項目有用性調査と一致し、絞り込みの妥当性が確認された。

井上の研究より、対象者の QOL を考慮し本人のニーズに基づいた機能として代替行動を設定することには課題があることがわかった。また、事前の工夫、代替行動の設定という個々の支援要素だけでなく、それらの相互作用が行動改善の鍵となることが示唆された。

會田の研究より、佐賀県での強度行動障害に関するネットワーク構築、施策の経過、様々な県内の機関が相互に乗り入れることで、情報・知識の共有やチームマネジメントへの取り組みができやすくなった。また事例についてのフォローアップ研修で早期にアドバイザー派遣を実施することで、事業所へのコンサルテーションやチームマネジメントがより有効に行えることがわかった。

6. 検討委員からの意見

- ・ 強度行動障害状態の人への支援では、保護者を含む関係者が協力し合うことが求められ、その基盤となるのが ICF の活用だと考える
- ・ ICF を土台に、事例を要因別に類型化するとともに、本人の中で起きていることを平易に説明することが、関係者の理解向上につながると考えられる
- ・ 中核的人材の「組織的な」活用・養成注目した事業所評価が重要になる
- ・ 都道府県・政令市における中核的人材や広域的支援人材の必要数や活動状況の把握が今後必要になる
- ・ 広域的支援人材の養成を見据えて中核的人材養成研修に位置付けられた研修修了後のフォローアッププログラム、例えば、トレーニングセミナーやコンサルテーションへの同行等が重要である（図 1、2）
- ・ 広域的支援人材は集中的支援に関わることになるが、集中的支援後のフォローアップについては、広域的支援人材と地域支援マネージャーが一体的に

動かないと継続が難しいことが推察される

- ・ 地域支援体制整備について、地域格差の最小化に向けた体制整備のプロセスに関するヒントが発信されていくことが望ましい
- ・ 教育分野との連携にあたっては、管理職の理解を得ていくこと、例えば校長会へのアプローチが重要になる
- ・ 行動障害が悪化し、学校に行けなくなった場合に、広域的支援人材が学校に入れるか検討することが必要になる
- ・ 長期的な視点で、中核的人材養成研修や広域的支援人材養成の展開と標準化、医療・教育・家族支援も含めた予防と緊急対応の総合的アプローチの整備が必要（図3）

D. 考察

1. 強度行動障害者支援のための広域的支援人材養成を見据えた中核的人材養成研修プログラムの作成

本研修における事業所での6ヶ月間の実践により、受講者、事業所の支援、利用者の行動について改善を示す変化が各尺度やアンケートの回答からみられ、強度行動障害支援を向上するために効果的であると考えられた。

今後の都道府県での本研修実施を見据え、研修のボリューム調整や修了者を含めたネットワーク構築、事務局運営マニュアルの作成、講師や運営ができる人材の確保・養成が課題となると考えられた。

2. 広域的支援人材の研修に関する研究-広域的支援人材及びその候補者がこれまでに受けてきたトレーニングから見える必要な要素について-

広域的支援人材の質の維持・向上を図る上で、中核的人材養成研修内でのOJT以外に必要なトレーニング方法や内容を整理することができた。具体的な方法は、「実践者同志の交流」「知識の獲得」であり、内容は、「効果的なアセスメントツールの習得」「利用者とのコミュニケーション方法」「マネジメントスキル」であると考えられた。

3. 強度行動障害の状態にあるものへの地域支援体制

整備に関する研究—地域支援体制のデータベース化を目指して—

強度行動障害の地域支援体制整備に必要な要素について、未実施事項も含めデータベース化することで、広域的支援人材の活用や都道府県間連携が図りやすくなり、国内の強度行動障害の状態にある人の地域支援体制整備の促進が図られるのではないかと考えられた。

4. 教育分野における強度行動障害者養成研修の活用に関する研究-管理職を対象として-

研修内容の活用を進めるためには、受講者を校内の強度行動障害についての担当と位置づけ、継続的な情報発信ができる環境を作ることや、外部専門的人材との定期的な連携ができる環境づくり等の対応が特別支援学校等の管理職に必要とされていると考えられた。

5. 分担研究者による関連課題についての研究

安達は、強度行動障害支援へのQOL向上の意識づけはICF観点の導入で可能となったが、QOL支援をより広く進めていくにはICFシステムを容易に活用するための改善の必要性について提言した。

井上は、代替行動の設定に対するQOL的視点の強化、知識や経験が十分でない参加者や実効度の低い参加者に対する個別的な配慮などを充実させ、より実用的なプログラムへの発展の必要性について提言した。

會田は、地域支援体制整備について、各地域の発達障害者支援センター、基幹相談支援センター、発達障害者地域支援マネージャー等の動きや、自立支援協議会や発達障害者支援地域協議会での強度行動障害への取り組みなど地域事情を把握すること、医療や教育の会議体、親の会などの関係団体も含め多方面からの働きかけの必要性について提言した。

D. 総合考察

本研究により、強度行動障害支援における受講者や受講者の所属事業所内チームのポジティブな変化、アセスメント、QOL支援の広がり、モデル利用者の

課題となる行動の改善、QOL 向上など支援向上に対する中核的人材養成研修の有用性が示された。サブ・トレーナーは、広域的支援人材の役割として示されている事業所外からの助言の方法（コーチング、コンサルテーション等）を、トレーナーから学んでおり、中核的人材養成研修を継続することでトレーナー、広域的支援人材の養成にも繋がると考えられた。より効果的に学びを深めるために、検討委員からの提案があった修了者を対象としたフォローアップを行っていく必要があると考えられた。

トレーナーや広域的支援人材となった後は、実践の共有、トレーナーや広域的支援人材に求められる役割や必要な学びを共有する機会を設けることで、活動の質の均一化や各地域の支援体制整備促進に繋がっていくと考えられた。そして、実践や学びを共有する場として、広域的支援人材の役割・認識の共有や各地域の実践に関する情報交換を行う仕組み（情報アップデート Day）は有効であると考えられた。

地域支援体制整備について、医療・教育等との連携が必要であり、これらを含めた全国の整備状況に関する情報をデータベース化することで、体制整備が促進されると考えられた。

E. 結論

本研究を通し、中核的人材養成研修のプログラムの提言および広域的支援人材の養成イメージを明らかにするとともに、地方自治体における次の広域的支援人材の候補者を、中核的人材養成研修を行う過程で見つける人材発掘と全国各地で継続的に行う育成の仕組みを開発することができた。また、地域支援

体制の構築に向けた継続的な情報交換を行う仕組み作りに着手した。

広域的支援人材の役割・認識の共有や各地域の実践に関する情報交換を行う情報アップデート Day および中核的人材養成研修を次年度以降も継続しつつ、ネットワークを構築し、今後の都道府県・中核的人材養成研修の開催に向けた地域支援体制づくりを推進していく。

さらに、既存の強度行動障害支援者養成研修、中核的人材養成研修や広域的支援人材の研修、その他必要な現任者研修へとつながる一連の強度行動障害者支援に関する人材育成を効果的に行えるよう検討していく。

【文献】

- 1) 厚生労働省 (2023) : 強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書.
- 2) こども家庭庁・厚生労働省 (2024) : 強度行動障害を有する児者への地域の支援体制整備の促進について.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

中核的人材・広域的支援人材の養成（全体案）

より系統的で実践的なアプローチとして

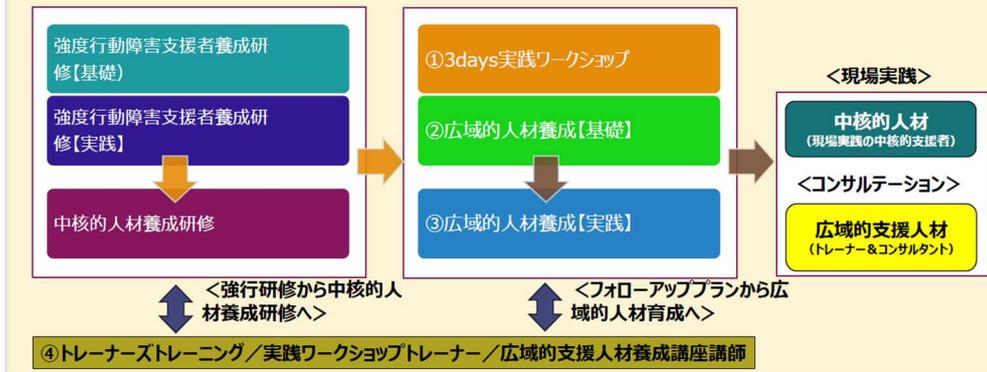


図1 人材養成の全体案

中核的人材養成研修のフォローアッププラン

より系統的で実践的なアプローチとして

- ①モデル付き3days実践ワークショップ
 - 受講生18名⇒中核的人材養成研修修了者、同等と見なす者：18名（6名×3グループ）
 - トレーナー養成（シャドウ）3名⇒トレーナー・事務局推薦、広域的支援人材養成研修修了者
 - アシスタント3～6名⇒トレーナー・事務局推薦
- ②広域的支援人材養成講座【基礎】：6回シリーズ、オンライン+宿題
 - コンサルテーションとコーチング（3回）
 - 現場でのアセスメントと支援の実際（3回）
- ③広域的支援人材養成講座【実践】：3回シリーズ
 - 訪問コンサルテーション/オンラインコンサルテーションにシャドウとして同行参加

図2 中核的人材養成研修のフォローアッププラン案

全国レベルの強行対応向け人材育成とその発展

長期展開のイメージ

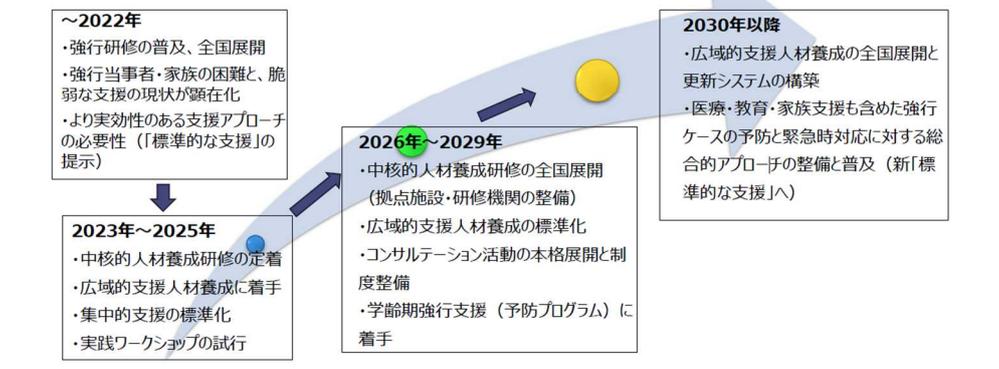


図3 強度行動障害に関する人材養成とその発展案